

Title	ピグウ教授の国民所得評価論
Sub Title	Professor Pigou on the valuation of real national income
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.6 (1951. 6) ,p.354(20)- 372(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19510601-0020
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510601-0020

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ピグウ教授の國民所得評價論

福岡正夫

はじめに　人の知るよう、ピグウ教授は經濟的厚生の指標を實質國民所得の中に探し求めた一連の經濟學者の最も輝かしい代表者の一人であり、その主著『厚生の經濟學』^(註1)（一九二〇年）は實質國民所得の評價に關する巨匠にふさはしい分析を内にひそめて今日なおわれわれの前に屹立する。とりわけヒックスの『社會構造論』（一九四一年）やサムエルソンの『經濟學』（一九四八年）など、入門經濟學という丸薬に國民所得アプローチを以て糖衣をかぶせる教育上の工夫が流行を極めるようになつた今日からみれば、ピグウ教授が既に四分の一世紀も前に、師マーシャルの『原理』から更に歩を進めて價値論から所得論へという提示法の移し替へを遂行してをつたことは、充分に特記に値することからであつたにちがいない。それにまた、そこでの教授の推論は、コニュース、ボーレイ、ハーバラー、シュテーレの系譜に沿うかの經濟指數の近代理論に對する多大の貢献をさへ含むものであつたのである。しかし、古典はその先驅的偉大さの故にこそ、つねにいくつかの弱點をもつ。いまわれわれが考察の對象とする教授の主著についても、またこのことは然りと言わねばならないであろう。それ故に、私はこの紙面を利用して、私がこの巨匠の主著の一齣から學び得たかぎりのことを、他の参考文献を手がかりとしながら、批判的にノートしておこうと考へた。本稿で

以下とりあげられるのは教授の實質國民所得評價論であり、從つてその主著で言へば専ら第一篇の第二章第三章とりわけ第五章第六章にあたる部分である。

*

なお第二篇に於けるピグウ厚生經濟學の中心定理——一國の生産資源は各用途に於いてその（社會的）限界生產力が均等となるように配分さるべきであり、且つその際價格は何處に於いても（社會的）限界費用に一致すべきである、という命題——は、第一篇で展開される立入つた國民所得評價論には格別に依存せず、從つて右の命題に關する教授の結論は本稿での吟味によつては毫も左右されるものではない。本論にとりかかる前に、一應このことについてのみ言を挿んでおく。

(註1) A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1st edition, 1920, 4th edition, 1932.

本稿での言及は原則的には第四版に依つて行はれ、必要な場合にかぎり初版および第一版（一九一四年）第三版（一九二九年）が比較参照された。

(註2) 以下の敘述の指針としては、とりわけ Paul A. Samuelson, *Evaluation of Real National Income*, Oxford Economic Papers, January, 1950 の附錄 A Note on Pigou's Treatment of Income に負うところが大きい。

1. ピグウ教授に依れば、經濟的厚生とは「社會の總厚生の中、直接もしくは間接に貨幣という測定尺度にかかはらしめ得る部分」である。ここで社會の總厚生とは、一般にその社會に於ける意識の狀態の集合をいうのであるが、かかる總厚生に影響を及ぼす要因は實に多種多様であり、それらをすべて取扱うことは到底不可能であるから、中でも直接間接に貨幣を媒介とする交換の網の目の中に入つてくる要因を選び出し、かかる要因にのみエクスプリシットに

依存する各個人の満足の集合を經濟的厚生と名づけようといふのである。このことを端的に言えば、經濟的厚生とは、畢竟各個人の效用函數

$$u_i = u_i(q_1, q_2, q_3, \dots, \dots) \quad (i=a, b, c, \dots)$$

によって構成される一つの指標函數

$$W = W(u_a, u_b, u_c, \dots, \dots)$$

だ、ということになるであろう。しかもピグウ教授は、明らかに功利主義の傳統に立つて、經濟的厚生を同一次元に於ける各個人の效用の總和と看做し、

$$W = u_a + u_b + u_c + \dots$$

といふ形に於いて解したのである。^(註3)

さて右のように考へるならば、欲望と分配の状況を一定とするかぎり、經濟的厚生が各個人の效用函數に含まれる財貨の總量を通じて決定されることは明らかである。けだし、諸財の總量が與えられるならば、所與の分配條件によつて各個人に歸するそれぞれの數量が決定され、次いで所與の效用函數を通じて各個人の效用の大きさが定まり、結果それらの代數的總和として經濟的厚生の大きさが定まるからである。かくして、ピグウ教授は、これらの財貨から構成される國民分配分すなわち實質國民所得を以て經濟的厚生の「客觀的對應物」と考へ、この二つの概念は、その一方の大小に關するいかなる敘述もそのままそれに對應してもう一方の大小に關する敘述を含むといふ意味に於いて、相互に同等であると考えたのである。^(註4)

(註1) Pigou, op. cit., p. 11.

(註2) Pigou, op. cit., p. 10.

(註3) 例へば Pigou, op. cit., p. 97. n. 1. を見よ。また Cf. Abram Bergson (Burk), A Reformulation of Certain Aspects of Welfare Economics, Quarterly Journal of Economics, February, 1938, p. 324. ditto, Socialist Economics, in A Survey of Contemporary Economics, 1949, p. 413, p. 418. しかし後述第5節をも参照。

(註4) Pigou, op. cit., p. 31.

以上のピグウ教授の考へ方は、その出發點からして既に多大の問題を含んでゐる。經濟的厚生と總厚生との平行性の假定、各個人の效用の加算性乃至は比較可能性の假定、それからまた各個人の貨幣所得の限界效用均等性の假定、所得分配平等性の假定、各個人相似性の假定、等々は、厚生經濟學研究者誰しものピグウ批判の好題目たり得るものであらう。いまこれらの問題に深入りすることはその場所でないから、それに關連する優れた邦語文獻のみを掲げておくことにしよう。

安井琢磨「社會主義と厚生經濟學」(潮流昭和二十一年九月號) 101—102頁、大石泰彦「厚生經濟學の基本問題(1)」(經濟學論集第一七卷第一號) 四四—五三頁、熊谷尙夫「厚生經濟學の基礎理論」三四頁以下および數學附錄 105—111頁など。

2. では、經濟的厚生の客觀的對應物たる當の實質國民所得の大小は、いかにして判定され得るか。

まづ、實質國民所得が只一つの財貨からのみ成立つてゐるものであるならば、或いはその構成因子がつねに同一比例で變化する只一つの合成財貨群からのみ成立つてゐるものであるならば、われわれは正確にその基數的な大きさを測定することが出來よう。それからまた、もしもかかる財貨の増大も他の財貨の減少を伴わずして行われるものであるならば、われわれはその大きさの測定こそ出來ないが、なお序數的な大小比較の可能性をもつてであろう。しかし、これらの「もし……ならば」は必ずしもつねに充される條件句ではないから、われわれはどうしても異質的な財貨の大きさを通約する價値の次元に頼らざるを得ない。これが、經濟的厚生を一應その客觀的對應物に置換えたピグウ教授の國民所得評價論

授が、ふたたびヨリ主觀的な定義に途を求めるとするに際してのまえおきである。

個人については、問題は次のようにして解決される。

「欲望一定の個人を考えるならば、われわれは、その個人が、第一時點の分配分に附加えられた項目を第二時點の分配分から取去られた項目よりもヨリ選好するとき、彼の分配分は第一時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、^(註1) といふ」。

流線型の用語で言えば、このことは、第二時點の財貨の組合せが第一時點の財貨の組合せよりもその個人のヨリ高位の無差別曲面上にあるとき、彼の實質所得は第一時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、^(註2) といふに等しいのである。

しかるに、多數の個人から成る社會全體については、問題はさほど簡単ではない。ふたたびピグウ教授自らの定義を引用しよう。

「欲望ならびに購買力〔實質所得〕の分配を一定とする〔一定數の〕人々の集團に目を轉ずるならば、われわれは、彼等が、第二時點の分配分に附加えられた項目を手もとから離さないためには、第二時點の分配分から取去られた項目を手もとから離さないために支拂はうとするよりもヨリ多くの貨幣額の支拂いを辭さないとき、分配分は第二時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、^(註3) といふ」。

言換えれば、「同じ假定の下に」「第二時點に於いて附加えられた項目のもたらす〔貨幣で測られた〕經濟的満足が、第一時點に於いて取去られた項目のもたらす〔貨幣で測られた〕經濟的満足よりヨリ大である」とき、實質國民所得は第一時點に於いて第一時點に於けるよりも大である、^(註4) といふのである。述べられた假定の下にあつては、この定義は當

然且つ明白な定義^(註4)である、ピグウ教授は信じてゐる。

(註1) Pigon, op. cit., p. 51.

(註2) Pigon, op. cit., p. 51-52.

(註3) Pigon, op. cit., p. 54.

(註4) Pigon, op. cit., p. 52.

本節に關連してわれわれはここで次のことがらに注意を喚起しておきたい。いま比較される二時點間で所與の條件が變化したとすればどうか。例へば分配の狀況が第一時點と第二時點とで異つたとすればどうか。かゝる場合について、ピグウ教授は、第一時點の分配を不變としたときの定義と第二時點の分配を不變としたときの定義との二重の定義を論じており、この二つが方向に於いて一致するときにのみ絶對的な意味での「すなわち二時點間に於ける所得の變化から獨立した意味での」實質國民所得の大小を云々することが出来る、と言つてゐる。われわれが注意を喚起しておきたくと言つたのは、このピグウ教授の所論が後年のシトフスキイの所論へと道を鋪装するものであるとこうことである。

Cf. Tibor de Sztoveszky, A Note on Welfare Economics, Review of Economic Studies, 1941, pp. 77-88. dicto, A Reconsideration of the Theory of Tariffs, Review of Economic Studies, 1942, pp. 89-110. [reprinted in Readings in the Theory of International Trade, 1949, pp. 358-389].

3. わて前節のピグウ教授の定義は、さうまでもなく消費者餘剰の概念に立脚するものである。すなわち、それは人々がそれらの物なしでませるよりもむしろ進んで提供しようとする貨幣額^(註1)の大小によつて表されるものに他ならない。しかるに、かかる消費者餘剰の概念は、一つには諸財の間に代用性・補完性の存在するが故に、一つには各財の需要曲線の形を明確に知ることが困難なるが故に、全く實用には立ちがたい。このことは教授自らも認めざるを得

ピグウ教授の國民所得評價論

ぬところであり、かくして問題は三轉して次章に於ける出色の指數論となるのである。まことにサムエルソンの次の言葉が示すような糾餘曲折である。

「效用の序數的な指標を探しつづける代りに、ピグウ教授は突然可測的效用という蝶々を見つけ、熱心にそれを追ひかけ始めた。ところが、この接近の困難は單なる統計上のそれを超えるものであり、不可避的にマーシャルの消費者餘剰に伴う周知の困難をすべて含まねばならぬものであることを教授は理解した。その蝶々がつかまえることの出来るものであれ出來ないものであれ、またつかまへるだけの值打のあるものにせよ、とまれわれわれは、現にわれわれの手中にある指數論という空でない果實の意義を過小評價しないように注意しなければならないのである。」

*

ここで一つの批判を加えておこう。消費者餘剰タイプの評價と市場の價格・數量データによる評價との二つに對するピグウ教授の態度は、徹頭徹尾前者が理想であり、後者は止むを得ざる場合の代用品といつたてのものである。しかしながら、後述するように、價格・數量データによる評價は、單一の個人については完全に明確な結論を與え得るものであり、社會全體についても限定された意味に於いてではあるが同じく一應の明確な結論を與え得るものである。これに反して、消費者餘剰に基く評價は、社會全體については尙更のこと、單一の個人についてさえ全く前に述べたような困難を免れ得ない。このことをピグウ教授がどこまで理解してをつたかは、決して明らかなことがらではないのである。

しかしながら、教授がこの點についてどう考へたにせよ、眞にその實踐に於いて與えられたところのものは、それ

につらく先驅的な指數論であつた。それ故に、われわれは、ここで新に歩を移し、この「空でない果實」の方を吟味する仕事にとりかかりた」と思う。

(註1) Pigou, op. cit., p. 56.

(註2) Samuelson, op. cit., pp. 22-23.

(註3) 例へば、ピグウ教授は最近の諸著作に於いてもなほ市場價値額より消費者餘剰を用いたいという希望を表明している。Income, An Introduction to Economics, 1945, p. 13. および The Veil of Money, 1949, pp. 60-61. を參照せよ。教授がヒックスやサムエルソンの論議に對していかなる反應を示すかは興味ある問題であるが、おそれくかゝるものとして次の論文の掲載が傳へられている。A. C. Pigou, Real Income and Economic Welfare, Oxford Economic Papers, February, 1951.

4. 觀察によつてわれわれが知り得るのは、それぞれの時點に於ける諸財の價格と數量のみである。そのほか利用可能な手がかりは何一つとして存在せず、從つて實際上何らかの評價を行うとすれば、われわれは是非ともこれらのデータにのみ頼らざるを得ない。さて、これらのデータのみを用いて、個人乃至は社會の實質所得の大小を評價することは、果して可能なことであろうか。これが主著の第六章に於けるピグウ教授の問題であり、かかる問題に對する教授の分析を吟味してゆくことが、本節および次節でのわれわれの課題である。

まづ個人の場合から始めよう。以下われわれは、矛盾しない行動をとり且つそれぞれの時點に於いて均衡にある個人を取扱うこととする。また彼の欲望は比較される二時點の間で變化しないものとする。(これらはピグウ教授自らの假定である。)さて ω を以て諸財の價格、 q を以てその個人に屬する諸財の數量とし、且つ右肩につける添字がそれらの屬する時點を示すものとすれば、われわれは一般に次のように言ふことが出来る。

ピグウ教授の國民所得評價論

もし $\sum p^2 q^2 > \sum p^1 q^1$ であるならばその個人の實質所得は第一時點に於いて第一時點に於けるよりも大であり、またもし $\sum p^1 q^1 > \sum p^2 q^2$ であるならば彼の實質所得は第一時點に於いて第一時點に於けるよりも大である。

或いはピグウ教授がそうしたように、右の命題を一層馴染深いペーシュ式およびラスペイレス式（何れも數量に關するもの）

$$P = \frac{\sum p^2 q^2}{\sum p^2 q^1}$$

$$L = \frac{\sum p^1 q^2}{\sum p^1 q^1}$$

で表現するとすれば、
(註4)

もし P が 1 より大ならばその個人の實質所得は第一時點に於いてヨリ大であり、もし L が 1 より小ならば彼の實質所得は第一時點に於いてヨリ大である。

ピグウ教授がその指數論に於いて展開した煩雜な分析の骨子は、要は右の命題に歸着するものであり、今日 revealed preference の理論としてよく知られてゐるこの命題を逸早く示唆した貢献にこそ、本章に於ける教授の最も優れた寄與の一つがある、と言つてもよいであろう。

しかしながら、ピグウ教授自らはこの命題を次のように述べた。
(註5)

もし P もしもともに 1 より大ならば明らかにその個人の實質所得は第二時點に於いてヨリ大であり、もし P も L もともに 1 より小ならば明らかにそれは第一時點に於いてヨリ大である。

教授のかかる述べ方に於いては、當然次のような批判がなされなければならない。まづ $P > 1$ であるならば既に第

一時點の方が better であることが判明するのであるから、 $L > 1$ を列舉することは餘分であり、せつぜいのところそうすることは當該個人が矛盾しない行動をとるという假定の追認に役立つのみである。一方 $L > 1$ のみを知つて $P > 1$ が知られない場合には、第一時點の優位を確言することは全く出來ない。結局のところ、コンシスティントな個人の行動を前提するかぎり、 $P > 1$ はそれ自らの權利に於いて第一時點の優位を主張し得るのであり、 $L > 1$ を並列させることは全く無意味である。反対の場合についても同様で、 $L < 1$ はそれのみで第一時點の優位を主張することが出來、 $P < 1$ を並べることは無用である。以上を要するに、ピグウ教授は P と L とをあまりに對稱に見過ぎたという批判を甘受せねばならないのである。

P と L とを對稱に考えることの困難は、その一方が 1 より大であり他方が 1 より小であるといふ場合に至つて更に明瞭となる。以下 $P > 1, L < 1$ の場合と $P < 1, L > 1$ の場合とを分けて考えてゆくことにしよう。ピグウ教授は後の場合についてのみ所論を展開しているが、われわれは便宜上まづ前の場合をとりあげてみることとする。いま假りに $P=3, L=0.99$ というような數字例を設けてみよう。このように P が 1 を超過する大きさが L が 1 に不足する大きさよりもはるかに大である場合には、ピグウ教授の言はんとしたところは、おそらく次のようなことがらであつたろうと推察される。すなわち、かかる場合に理想算式 PL をつくつてみれば、それははるかに 1 より大であろうから、かかる推論は決してわれわれを納得させ得るものではない。 $P > 1$ の告げるところは、さきに述べたように、明らかにそれのみで第一時點の方が第一時點よりも better であるということであり、同じく $L > 1$ の告げるところは明らかにそれのみで第一時點の方が第二時點よりも better であるということである。それ故に、 $P > 1$ や $L > 1$ や $PL > 1$ であることを示すのである。

$L < 1$ の意味するところは、所詮その個人が矛盾した行動をとつてゐるか、彼がそれをその時點で均衡點にからないか、或いはまた二時點間で彼の欲望が變化してしまつたか、その何れかであるに過ぎず、それらは何れも當面の假定と兩立しない。 P の値は 1 よりずっと大きく L の値は 1 よりわづかしか小でないから、 $P > 1$ の叫びの方が $L < 1$ の囁きを打消してくれるだろうと信ずることは、まさに希望的推論以外の何物でもないと言わねばならないのである。

では次に $P < 1, L > 1$ の場合を考えてみよう。さきにも一言したように、ピグウ教授が確率的推理をクスプリシットに適用したのはじの場合についてのみである。しかし、この場合についてもまた、われわれは決して $\sqrt{PL} > 1$ の度合を以て何れかの時點が蓋然的に優位であると主張することは出来ない。否、それのみではなく、今度の場合は、その個人が矛盾した行動をとつてゐるかどうかすら明らかになし得ないのである。ここでわれわれは、 P については $P > 1$ のみが、 L については $L < 1$ のみが、確定的な結論を與え得るといふ、 P と L との非對稱性にくれぐれも注意を支拂わなければならないのである。

ピグウ教授自らの推論を辿つてみるためには、圖を描いてみることが便利である。いま第一時點・第二時點に於けるその個人の二財の消費量をそれぞれ $A \cdot B$ で示し、そのときの價格狀況をそれぞれ $A \cdot B$ を通る二本の實線を以て示すことにしよう。これらがすべて第一圖に於けるような位置を占めるとすれば、 $P < 1, L > 1$ という當面の條件が充される。ところでピグウ教授の推論は次のようにして行われてゐる。いま、もし第二時點で第一時點に於ける同一の割合で二財を消費するとすれば、當面の條件の下にあつては、そのときの二財の數量はともに第一時點に於ける現實の數量よりも小であろう。かかる點を A' で示すこととする。そのとき點 A と點 A' とがもたらす效用の差を $u(A) - u(A') = K_1$ で表せば、その個人は第二時點で A' の購入をなし得たにもかかわらず現實には B を選擇したのであるか

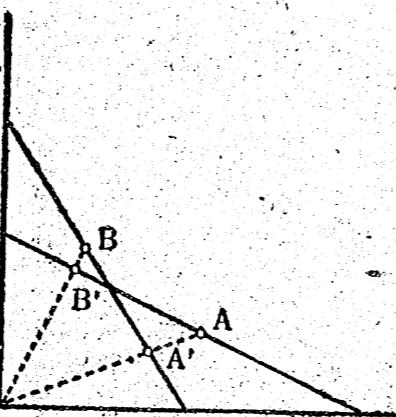


図 $u(A) - u(A') = K_1$ である。同様にして、假りに第一時點で第二時點に於けると同 $u(B) = K_2$ である。されば、 $u(B) - u(A) < K_2$ である。さて、 P は 1 よりはるかに小であり、 L は 1 よりわづかしか大でないとしよう。(例えは $P = 0.5, L = 1.01$ 。)

そのときには $K_1 > K_2$ であるから、 $u(A) > u(B)$ となる可能性の方が $u(A) > u(B)$ となる可能性より多いであろう。かかる可能性の中、任意の一つが起る確率は他の任意の一つが起る確率と同等であるから、おそらくわれわれは $u(A) > u(B)$ と言つてよいであろう。同様にして P が 1 よりわづかしか小でなく L が 1 よりはるかに大であるときには、おそらく $u(A) < u(B)$ と言つてよいであろう。これがピグウ教授自らの説明の要約である。

右に傍點を附した「であるから」は甚だ理解に苦しむ接續句であり、その前後の推論はいかにも脆弱であるが、思うに教授の眞意は次のようなことがらを言うにあつたと解釋される。すなわち第一圖に於いて、われわれは一般に A と B のいずれがヨリ高位の無差別曲線上にあるか判定出来ないが、しまもし B を次第に A の價格線に近づけてゆくとすれば、すなわち L と 1 の差の大きさを次第に狭めてゆくとすれば、 A を通る無差別曲線が B の上方を通るチャンスは次第に増加するであろう。すなわち L が 1 を超過する大きさが次第に小となるほど、 $u(A) > u(B)$ となるチャンスは次第に多くなるであろう。同様にして、 A を次第に B の價格線に近づけるならば、すなわち P を次第に 1 に近づけるならば、 B を通る無差別曲線が A の上方を通るチャンスは次第に多くなるであろう。これが理解可能な範圍内に於ける教授の所論の好意的解釋である。

一九二九年と一九三一年との間に於いて、ピグウ教授はかかる常識的な推論が「正しくない仕方でアブリオリな確率に依存してゐる」とを認め、遂に意を決してそれを撤回することとした。つま

$$u(A) - u(B) = H_1$$

$$u(B) - u(A) = H_2$$

と書き、且つ前のペラグラフの記號を考慮すれば、

$$u(A) - u(B) = \frac{1}{2}(H_1 - H_2 + K_1 - K_2)$$

である。さて P_1 と P_2 の差の絶対値が H_1 と H_2 の差の絶対値よりもはるかに大であるとすれば、 $K_1 > K_2$ であるが、一方 H_1 と H_2 の大小については、われわれは全く知るところがない。 $u(A) > u(B)$ であるためには、 $H_1 \geq H_2$ であるが $|H_1 - H_2| < K_1 - K_2$ でなければならぬが、おそらくそうなるだろう。ところよくな判断は何處からも與えられぬ。だから、前の諸版の推論は撤回されねばならぬ、というのである。撤回の理由は、必ずしも教授が、無知もしくは未知なるものの等確率性に基礎をおくアブリオリな論議への、近代統計學者、哲學者の懷疑に同調を示したというわけではなく、むしろ以前に氣づかれなかつた操作上の幼稚な誤謬に基くといふものであつたが、とまれ教授がかかる論議を抛棄したことは事實なのであるから、われわれはもはやこれ以上の問題にとどまることを要しないであらう。

(註1) 個人の場合から始めることは、單に指數規準のもつ意味を明確ならしめるための出發點といつた意味をもつばかりではなく、また一應社會全體について遂行されているかに見えるピグウ教授の分析そのものの繪圖としても考へ得べきものである。教授の「分配一定」という假定のインプリケイションについて後述するところを参照せよ。

(註2) かかる命題については、例えば P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, 1947, pp. 109-110. 参照。
(註3) ピグウ教授の記號では、 $q_1 q_2 q_3 \dots$ は $xyz \dots$ 、 $p_1 p_2 p_3 \dots$ は $abc \dots$ となつてを。

$$P = \frac{I_2}{I_1} x_1 a_1 + y_1 b_1 + \dots$$

$$L = \frac{I_2}{I_1} x_2 a_2 + y_2 b_2 + \dots$$

と書かれている。たゞし、こゝで $I_1 = x_1 a_1 + y_1 b_1 + \dots$ 且つ $I_2 = x_2 a_2 + y_2 b_2 + \dots$ である。Cf. Pigou, op. cit., p. 61.

(註4) 本命題を P 式および L 式で表現することは、さきの價値和不等式の表現に比して、(1)労働用役その他の用役を負の財貨と看做すとき萬一價値和 $\sum p q$ が零もしくは負となれば適用不可能となること、(2)その數値に關して恰もカーディナルな意義があるかのような錯覚を人に與へること、などの弱點をもつ。第二の弱點については森田優三『物價變動の測定』九五頁を参照せよ。

(註5) Pigou, op. cit., pp. 62-63.

(註6) Pigou, op. cit., pp. 64 ff.

(註7) Pigou, op. cit., p. 66.

(註8) Pigou, op. cit., pp. 66-67. 撤回は第四版に於いて始めて行はれた。

5. つままど、われわれは、實質所得に關する教授の分析の個人的側面のみを眺めてきたが、ここでその社會的側面に目を轉ずることと致した。

直ちに頭に浮ぶ一つの問題はこうである。前節に於いて、われわれが個人について明確に言い得たことは、 $\sum p q^1 > \sum p q^2$ ならばその個人の實質所得は第二時點に於いてヨリ大であり、 $\sum p^1 q^1 > \sum p^2 q^2$ ならばそれは第一時點に於いてヨリ大である、ところどもあつた。つまりとくに記號をもはや個人に屬する各財の數量ではなく社會全體に於け

ピグウ教授の國民所得評價論

る各財の總量、ということにすれば、われわれは同じく社會全體について、 $\Sigma p_1 q_1 > \Sigma p_2 q_2$ ならば實質國民所得は第一時點に於いてヨリ大であり、 $\Sigma p_1 q_1 < \Sigma p_2 q_2$ ならばそれは第一時點に於いてヨリ大である、と言うことが出来るであらうか。

この問題は一九四〇年にヒックスが考察してから幾人かの學者による吟味をへ遂に一九五〇年サムエルソンによつて尖銳な光りを投ぜられたところの問題である。これについては、私も既にその一端を紹介する機會をもつたから、ここでの重複は避け、以下論を専らピグウ教授の分析の解釋に限つてゆこうと思う。

記號 q を個人的範疇から社會的範疇に轉換するに際しては、おそらく分配とすることが最も重要な論議の繋ぎ目となるであろう。ピグウ教授は本章の論議を通じて「所得分配一定」という假定を終始一貫した。さて、精確にいって、時點間で向上したとき、ピグウ教授の考えるところは一體いかなることなのであらうか。例の各個人の效用の代數的總和が正負の増分を加減した結果増加するということなのであらうか。それともまたすべての個人の地位が好轉するということなのであらうか。或いはまた社會全體の效用を評價する超越的主體の效用が増加するということなのであらうか。湧き起るこれらの疑問群に對する解答を、教授は決して明快な形に於いて與えてはいない。われわれは眼光紙背に徹する熟讀を以て、それらを行間から読みとらねばならないのである。

ピグウ教授が超越的主體の哲學をもつていなかつたことは略々肯定し得るところと思われるが、それにもかかわらず、なほそれと解釋し得る痕跡がないわけでもない。完全競争に服する個人にとつては所與と看做され得る市場價格を、社會全體にとつても同じく所與と考え得るかどうか、この問題に教授が關心するところの箇所がまさしくそれであ

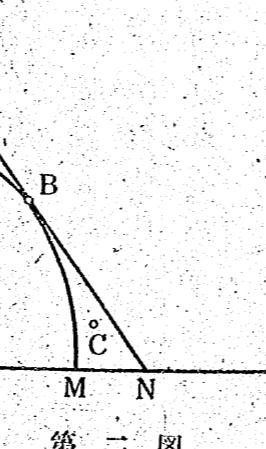


図 2

る。個人の場合には選擇のチャンスは直線 NN' によつて表される。「しかし、社會全體の場合には、或いはそのように自らの消費を動かす代表人の場合には、價格が不變であるということはもはや確かではない」。このようにいうとき、ピグウ教授は一瞬、代表人が恰も集團的決意のなされるよう行動することを念頭にあいたかのようである。かかる場合には、社會的選擇の可能性は直線 NN' ではなく、例えは曲線 MM' によつて表されるようなものとなるであろう。それ故に、この場合には初期状況 B に於いて C が獲得可能とは必ずしも考えられず、従つて B が C より better だということは必ずしも

つねに判定し得ることがらとはならないのである。大體このようなことを、ピグウ教授はここで考えたに違いない。何故ならば、もしさう考えたのでないすれば、教授は何も、社會の生産可能性曲線が彎曲する可能性を排除するため、パラグラフ 8 の「certain assumption」を附加える必要を感じなかつたであらうからである。

ところで、かかる假定を附加えるに際しての教授の推論は、またもやアブリオリな確率に基盤をおくそれであつた。「多數の商品の存する現實の生活にあつては、消費の變化から起る價格の騰貴は大體その下落と相殺されると假定して差支えないのであらう」、すなわち、凸の曲線と凹の曲線とは同じ程度に蓋然的であるから、曲線を直線と考えてもよろしいであらう、と教授は言うのであるが、かかるタイプの論議が甚だ疑わしいもので、あることについては、われわれは既に検討すみである。規模に關する收益遞増遞減が缺如するか或いは相殺され、且つ外部經濟不經濟が相互に打消されるか或いは双方無視し得るほど小であるという、健全な競爭に最も適合した條件を想定するとしても、な

お古典的な意味に於ける收益遞減法則は支配し得るのであり、凸型生産可能性函數が正常の場合たり得るのである。しかしながら、僕等にも、教授の論議は生産可能性函數の眞の形とは無關係である。このことの意味を明らかならしめるために、われわれは今まで觸れずにきた教授の所得分配一定の假定が何を意味するか、このことの考察をまず先立てよう。

所得の分配が一定だと「こと」を、各個人の貨幣所得が同一比例で變化するといふ風に解釋することは非常に誘惑的ではあるが、しかしそれは決して有意義な考え方ではない。もし一人の個人が同額の貨幣所得を稼得してをり、一人は肉が好きだが一人は野菜が好きだとする。そのときもし肉と野菜の相對價格が變化したとすれば、その後もなお所得の分配が一定だと言い切ることは少しく奇妙であろう。ピグウ教授とても勿論このような事態を考えていたのではない。

はじめに教授が考えたと思われる事態は、おそらく、その中の誰をとってもみな代表人であるような同質的な個人から成立の單純な場合である。かかる場合について、第二時點の方が第一時點より better であるといふとき、教授の所得分配一定の假定は、詮じつめれば、すべての個人の地位がつねに同一比例で好轉するといふことにつきるのである。かかる完全に對稱的な場合を離れるならば、事態は稍々困難となる。けだし、そのときには、各個人の厚生増分が相互に一定比率になければならぬということは倫理的な個人間の比較を不可缺とし、それこそ教授が、この相對的に客觀的な厚生の局面をとりあつがう諸章に於いて避けようと努めたところのものであつたからである。しかし、所期の目的にとつては、かかる厳格な假定は必要ではない。そのためには、ただ各個人の地位がつねに同一方向に動くと假定するだけで足りるであろう。いずれにもせよ、教授の所得分配一定の假定が以上のような意味をもつものと

解釋されるならば、社會全體についての教授の所論は次のような極めて明快な形をとるのである。すなわち

任意の個人について $\sum p^0 q^0 > \sum p^1 q^1$ が成立てば第一時點の實質國民所得は第一時點のそれより大である。

かくして、この章に於いては、所得分配一定の假定が任意の一個人をして社會全體の運命を反映せしめる役割を擔うこととなり、そのことによつて教授の論議は生産可能性函數の特定の形から解放されるのである。(註6) しかしながら、(或いはヨリ忠實に言へば同一比例で)その地位を好轉もしくは悪化せしめるという規準を採擇しているのである。かかる規準がいかに制約的なものでありいかに局部的なものであるかについては、われわれはここで言を用いるまでもないであろう。利害の線はむしろ平行せずして交叉すると言つてゐる。誰もに絶對善をもたらすような風が吹くことは滅多にない。『厚生の經濟學』殘餘の五十章が第一篇のこの論議に本質的な仕方で依存していないといふ事実は、この古典の生命のために、まことに祝福さるべきことがらであると言わねばならないのである。

なおもう一言を附加しておく、社會全體に關する指數規準 $\sum p^0 q^0 > \sum p^1 q^1$ もしくは $\sum p^1 q^1 > \sum p^0 q^0$ は、所得の分配が不變に止まらない場合にも若干の明確な結論をもたらすのである。ピグウ教授の所論は、要するにそのペシンアル・ケースとして位置づけ得るものに他ならぬ。これらの指數規準のヨリ一般的な含意の追及を導火線として、論議は現代のヒックスマーサムエルソンへと接續し、一層華々しい燃焼を遂げることとなるのである。

(註1) J. R. Hicks, The Valuation of the Social Income, *Economics*, May, 1940.

(註2) P. A. Samuelson, Evaluation of Real National Income, *Oxford Economic Papers*, January, 1950.

(註3) 抽稿「國民所得評價論に於けるヒックスとサムエルソン」(『金融經濟』近刊號)

(註4) Pigou, op. cit., p. 61.

(註5) Pigou, op. cit., p. 62.

(註6) 教授が代表人によつて意味するところを多少ともヨリ明確に理解するため、處女作『富と厚生』(一九一二年)を讀んでみるとこととしよう。曰く

「われわれは何も欲望一定といふことを、その集團の現實の各個人について想定しなくとも、たゞ大雑把にその集團の平均人(『*groupe moyen*』)についてのみ想定すればよい。恰も一つの系の重心の運動を以てその系全體の運動の特性と看做すことが出来る。勿論われわれは、その集團を多くに、われわれはかかる代表人の狀況を以てその集團全體の狀況の特性と看做すことが出来る。勿論われわれは、その集團を多くがれ少かれ同質的なものと假定し、それが生活水準の非常に異なる極富の人々と極貧の人々との二つの階層から構成されるものとは假定しない。かゝる方法は、一つの近似法ではあるが、それが重大な誤謬を生ぜしめるだらうと豫期するには及ばない。」(A. C. Pigou, *Wealth and Welfare*, 1912, pp. 41-42.)

*

以上をもつてピグウ教授の所得評價論についてのわれわれの断片的なノートに一應の終止符を打つ。論の運びについては前掲サムエルソンの文献に負うところの大であることを、繰返して記しておきたい。(一九五一年一月五日)

シャウプの國民所得論における政府部門の評價

大 熊 一 郎

國民所得の推計上政府部門の評價をどう扱うかについては、種々議論のわかれることろである。^(註1) 本稿はそれら諸議論のなかで一方の典型とおもわれるカール・S・シャウプの見解を紹介しようとするものである。^(註2)

(註1) 都留教授『國民所得論における「政府」の位置』(『經濟研究』創刊號、二五・一)は從來の歐米における諸見解を簡潔に整理し、併せて教授自身の批判と見解とを表明されている。この論文の反批判として林榮夫教授『財政と國民所得の理論』(二六・二)所載の論文(同書九五頁)がある。

(註2) Carl S. Shoup, *Principles of National Income Analysis*, Cambridge, Massachusetts, 1947. 特に第七章政府部門の項。邦譯は永田・高橋兩教授共譯「國民所得分析の原理」(二五・一)。シャウプの政府部門に対する見解については林教授前掲書に詳しい紹介がある。本稿もまた一種の紹介であるが、私なりに整理したものである。

一 國民所得の中で政府部門の占める地位を評價するには、國民所得自體の評價準則と政府部門の評價準則とが相互に矛盾しないこと、言いかえれば評價が同一準則系のなかで可能であること、がまず前提されなければならない。ところがこれら評價の場である國民經濟システムにおいて、政府部門は市場交換の作用とはまつたく異質的な方則によつて活動するものとかんがえられている。そこで國民所得評價論上での政府部門のとり扱い方法には、異質的な政府シャウプの國民所得論における政府部門の評價